

報道関係各位

株式会社留学ジャーナル

留学ジャーナル『留学白書 2019』を発表 ～カナダが4年連続留学先1位、小中高生の相談件数が8年連続増加～

雑誌「留学ジャーナル」の発行元であり、日本最大級の留学エージェントでもある株式会社留学ジャーナル（本社：東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル、代表取締役社長：高木 憲一郎、以下「留学ジャーナル」）ではこの度、日本人留学生および留学希望者の動向をさまざまな視点から調査・分析する『留学白書 2019』を取りまとめましたので、ここに調査結果の要旨をご報告いたします。主な調査結果の概要は下記の通りです。

＝調査結果トピックス＝

【「留学ジャーナル利用者みる傾向」データより抜粋】

■留学先人気のトップは4年連続カナダ。次いでオーストラリア

2018年に留学ジャーナルを利用して留学した方の人気留学先は4年連続でカナダが第1位となり、確固たる地位を築いています。続く第2位はオーストラリア、第3位はアメリカとなり、上位3カ国は昨年同様の結果となりました。第4位となったイギリスは前年比12%増、第6位のアイルランドは前年比27%増となり、近年人気が高まっている様子が伺えます。

■小中高生の留学相談件数は8年連続増加。前年比15%アップ

社会人は30代以上の出発が増加、長期留学、大学・大学院留学も人気に

2018年の小学生から高校生までの留学相談件数は前年比15%増加となり、8年連続増加しています。とりわけ高校1年生の相談件数は30%アップと顕著な伸びを示しています。若年層における留学への関心は年々高まっており、官民共同の留学促進制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム高校生コース」も発足から第5期に入るなど、ますます英語教育改革が進む中、近い将来に備え早い段階から海外で学びたいと考える小中高生が増えているようです。

社会人の留学相談件は全体で4%減となりましたが、世代別では30代以上で増加傾向がみられます。出発者の半数は短期語学留学ですが、9週間以上の長期語学留学は前年比11%の増加、大学・大学院留学は前年比23.8%の増加となり、長期間の留学出発者が増えています。2019年4月から新たに導入された有給休暇取得の義務化も、今後海外で学ぶことを検討する層の後押しになるのではないかと期待されます。

【「留学意識調査アンケート結果みる傾向」データより抜粋】

■高校生「グローバル人材として活躍するために留学は必要」7割が回答

留学ジャーナルに相談に訪れた方を対象に、「グローバル人材として活躍するために留学は必要だと思いますか」と質問したところ、高校生は74.8%、大学生は60.9%、社会人は52.6%が「必要だと思う」と回答し、若年層のほうがより強く留学の必要性を意識している傾向がみられました。

■大学生「就活ルール廃止」について賛成が25%と反対を上回る

経団連が決定した「2021年春以降の新卒者就活ルールの廃止」について、「廃止に賛成」と回答した大学生は24.7%となり、「廃止に反対」の20.1%を上回る結果となりました。また、「就活ルールが廃止になった場合、検討する留学時期に影響はあるか」と質問したところ、「影響はない」との回答が半数を占めました。

◆出版・印刷物等へデータを転載する際には、必ず「留学ジャーナル」とクレジットを入れ、下記までご一報くださいますようお願いいたします。

◆ここに掲載いたしました内容は「留学白書 2019」の一部となります。「留学白書 2019」の詳細をご希望の方は、下記までお問い合わせ願います。

～本件に関する報道関係者様のお問い合わせ～

株式会社 留学ジャーナル 広報担当：石澤

TEL：03-5312-4623 FAX：03-5312-4469

E-mail：rj-pr@ryugaku.co.jp URL：https://www.ryugaku.co.jp

<参考資料>

■調査結果サマリー

①「留学ジャーナル利用者における傾向」データ編

【データの概要】

調査対象：全国5カ所（東京、大阪、名古屋、広島、福岡）にある留学ジャーナルカウンセリ
ングセンターへ個別留学相談を目的に来室された方、ならびに留学ジャーナルを利用し
て渡航された方のデータ。

対象期間：2018年1月1日～12月31日

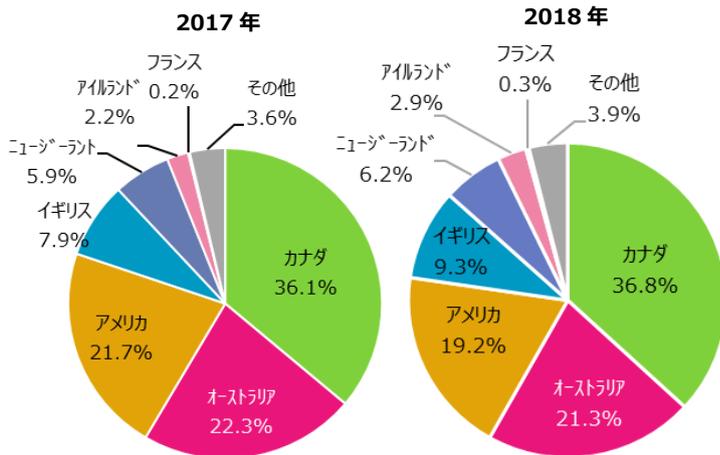
1-1. 「人気の留学先」について

■留学先人気のトップは4年連続カナダ。次いでオーストラリア

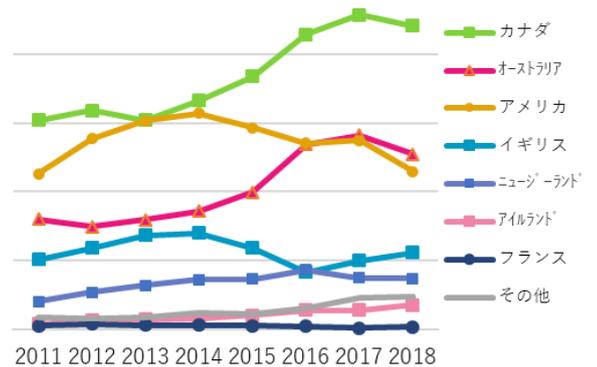
2018年に留学ジャーナルを利用して留学した国は、第1位は4年連続カナダ、第2位はオース
トラリア、第3位はアメリカと、トップ3位は前年と同様の結果となり、安定した人気を見せて
います。また、前年に対して、第4位のイギリスは12%増加、第6位のアイルランドは27%増
加と人気上昇しています。フランスは母数が少ないものの、前年より73%増加となりました。

また、昨年留学ジャーナルに個別相談に訪れた初回相談時の人気留学先は、第1位カナダ、第
2位アメリカ、第3位オーストラリアと、こちらも昨年同様の順位となりました。前年の相談者
数を上回ったのは第4位のイギリス（13%増加）と第5位のニュージーランド（10%増加）とな
っています。

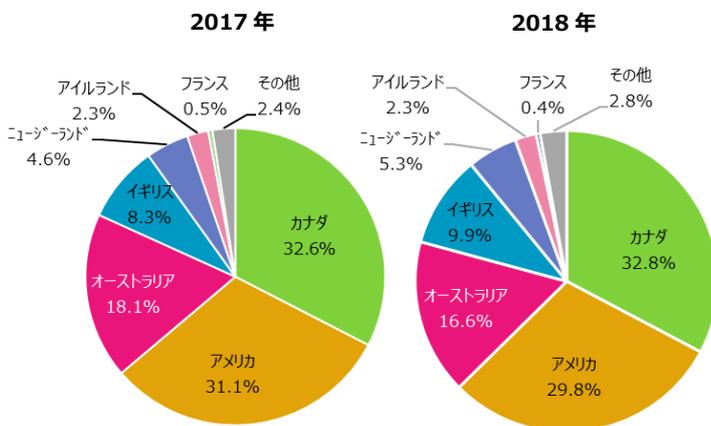
人気の留学先(出発者)



出発者数の推移



人気の留学先(相談者)



留学ジャーナルの考察：

カナダが人気の留学先であり続ける理由は、教育水準が高いこと、トロント・バンクーバーの2都市は大都市でありながら自然が多く、治安もよく住みやすいこと、比較的物価が安価で留学費用を安く抑えられること、多民族文化が共存していて国際色が豊かであることなどがあげられる。

一方、世界の教育と研究をリードするアメリカへの留学相談件数は多いものの、物価が高く留学費用も高額になりやすい。そのため、留学ジャーナルへの相談の結果、語学留学が目的の場合は他国への留学を決めるケースも見受けられる。

1-2. 「留学ジャーナル利用者数・相談者数の推移」について

■小中高生の留学相談件数は8年連続増加。前年比15%アップ

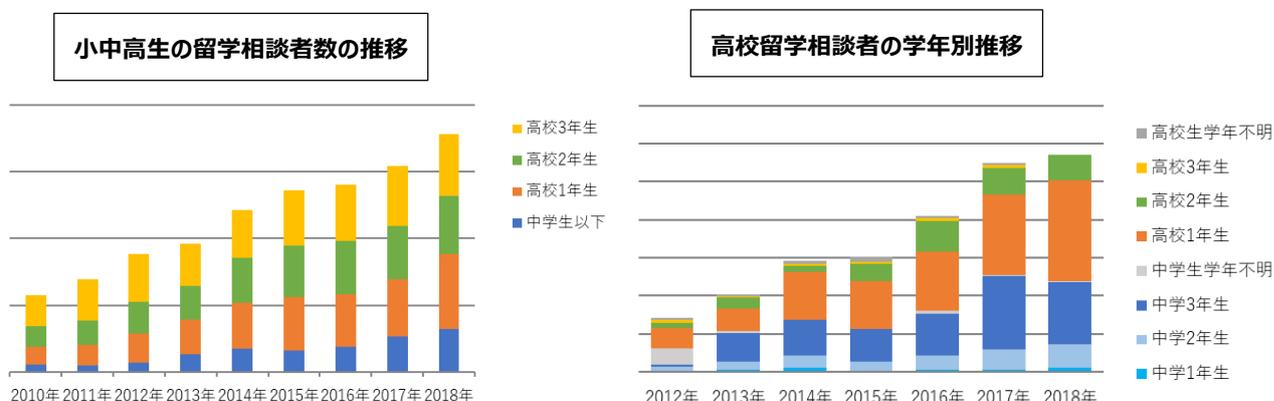
社会人は30代以上の出発が増加、長期留学、大学・大学院留学も人気に

・小学生、中学生、高校生

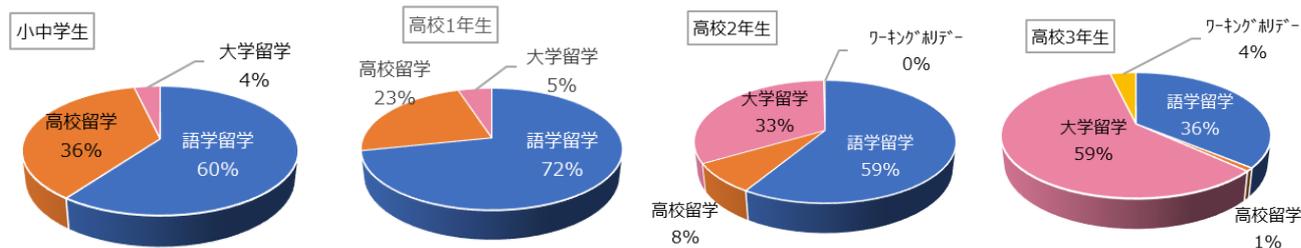
2018年の小学生から高校生までの留学相談件数は前年比15%増加となり、8年連続で増加しています。とりわけ高校1年生の相談件数は30%アップと顕著な伸びを示しています。

小中学生の相談者の60%は語学留学で、その大半は夏休みや春休みを利用した2~4週間の短期留学を希望しています。中学卒業後の計画として、日本の高校を休学し海外の高校で現地の高校生と共に学ぶ高校留学の相談は36%となっています。ますますグローバル化していく将来を見据え、早い段階から海外で学びたいと考える若年層が増えているようです。

高校生の相談内容を学年別に見ると、1年生では語学留学が72%で、高校留学が23%、大学留学が5%でした。高校卒業後に海外の大学で学位を取得する大学留学についての相談は、2年生では3割となり、3年生では半数以上を占めるようになります。語学留学の相談は1ヵ月未満の短期が中心ですが、なかには高校卒業後の長期留学やワーキングホリデーの相談も見られます。



小中高生の留学相談内容

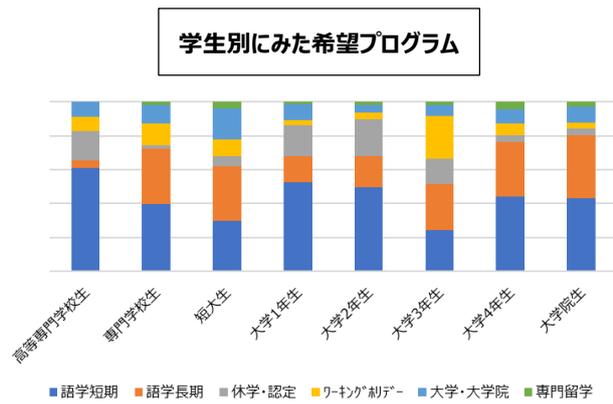
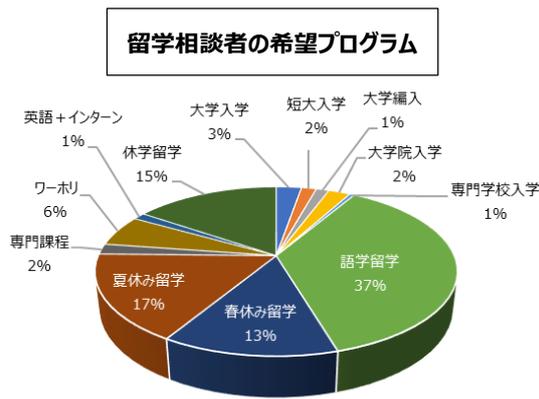


・大学生

留学ジャーナルに訪れた大学生の相談内容のうち最も多いのは語学留学で、夏休み・春休み休暇期間の短期留学を含むと7割を占めています。

相談する大学生の傾向としては、小・中・高校時代に複数回の海外旅行や短期留学を経験したことがあり、1・2年生の夏休み・春休みといった早い段階で留学を検討する層や、3年次の進級前に休学して留学を検討する層、4年生で内定を得たのちに学生最後の短期留学を検討する層などがみられます。

留学はいまや「一生に一度」ではなく、個々の学力や経験、タイミングに応じて多種多様化しています。

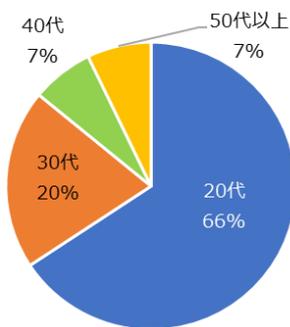


・社会人

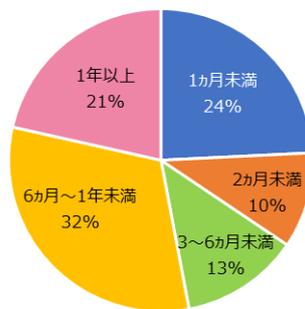
2018年の社会人の留学相談件数は全体で前年比4%減となりましたが、世代別では30代以上で増加傾向がみられました。30代は前年より2%増加、40代は12%増加、50代では49%増加と顕著な伸びを示しています。

出発者を留学種類別にみたところ、全体の半数が短期語学留学、3割弱が長期語学留学、1割がワーキングホリデーとなっています。8週間以内の短期語学留学は前年から5%の減少となった一方で、9週間以上の長期語学留学は前年比11.3%増となりました。大学・大学院留学も前年比23.8%増となり、長期間での留学に増加傾向がみられます。

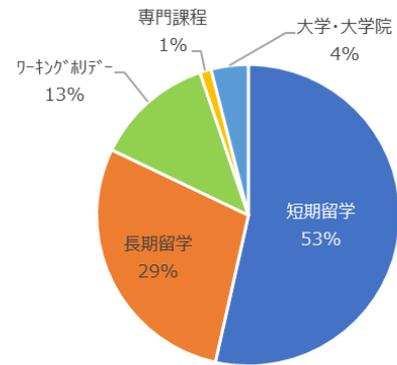
社会人の留学相談者年齢



想定している留学期間



出発者の留学の種類と留学期間



留学ジャーナルの考察：

若年層における留学への関心は年々高まっている。官民共同の留学促進制度「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム高校生コース」も発足から第5期に入るなど、ますます英語教育改革が進む中、将来に備え早い段階から海外で学びたいと考える若年層が増えていると考えられる。

社会人では30代以上で出発者が増加。2019年4月から新たに導入された有給休暇取得の義務化など働き方改革の推進によって、社会人の留学を促進する後押しとなるのではないかと期待が高まるどころだ。

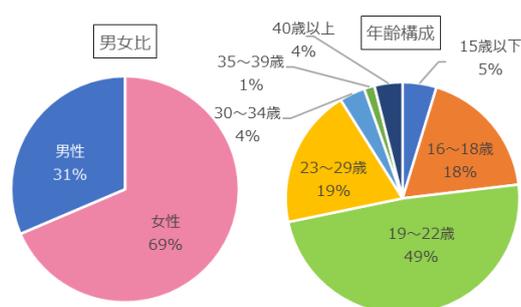
②「留学意識調査アンケート結果にみる傾向」データ編

【調査の概要】

調査対象：全国5カ所（東京・大阪・名古屋・広島・福岡）にある留学ジャーナルカウンセリングセンターへ個別留学相談を目的に来室された方への任意のアンケート結果

回答数：620人

対象期間：2018年10月1日～12月31日



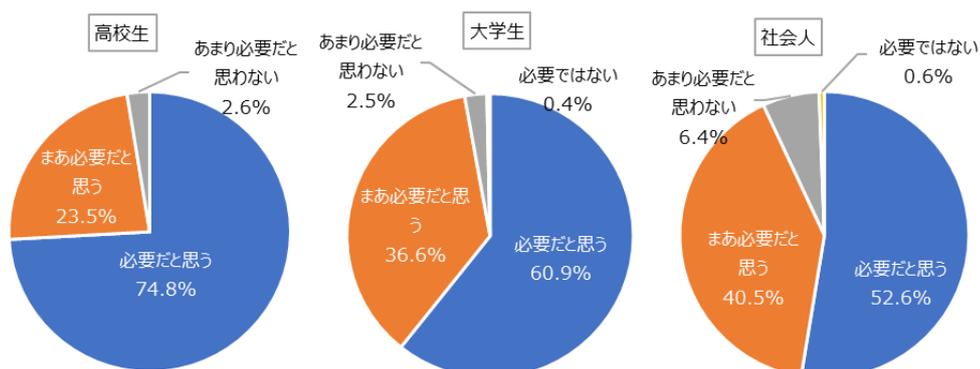
2-1. 「グローバル人材として活躍するための留学の必要性」について

■高校生「グローバル人材として活躍するために留学は必要」7割が回答

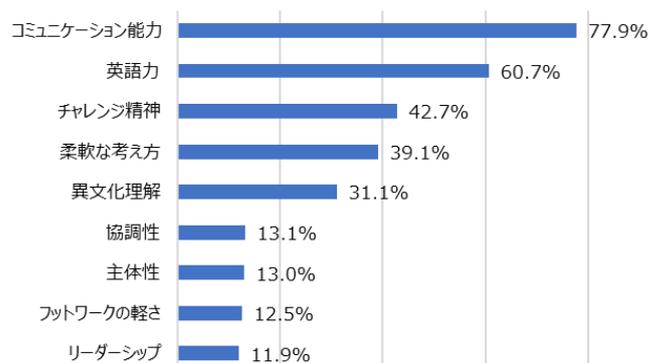
昨年留学ジャーナルに相談に訪れた方を対象に、「グローバル人材として活躍するために留学は必要だと思いますか」と質問したところ、高校生は74.8%、大学生は60.9%、社会人は52.6%が「必要だと思う」と回答し、若年層のほうがより強く必要性を意識している傾向がみられました。

また、「グローバルに活躍するために必要な資質」についての回答は、第1位が「コミュニケーション能力」、第2位「英語力」、第3位「チャレンジ精神」、第4位「柔軟な考え方」という結果になりました。

Q:グローバル人材として活躍するために留学は必要だと思いますか



Q:グローバル人材として活躍するために必要な資質で重要なものは何ですか



留学ジャーナルの考察：

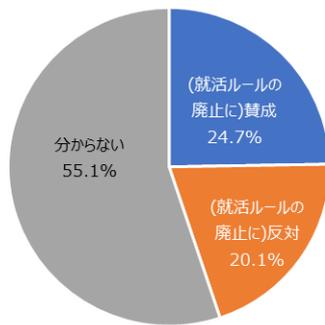
急速なグローバル化が進み、学生の英語力や海外経験を重視する企業は年々増加している。英語の習得は逃れられない状況下で、将来なりたい職業に向かって、早い段階から海外で学ぶことにチャレンジする高校生像が浮かび上がる。

2-2. 「就活ルール廃止の影響」について

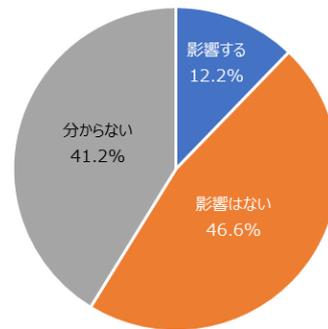
■大学生「就活ルール廃止」について賛成が25%と反対を上回る

経団連が決定した「2021年春以降の新卒者就活ルールの廃止」について、「廃止に賛成」と回答した大学生は24.7%となり、「廃止に反対」の20.1%を上回る結果となりました。また、「就活ルールが廃止になった場合、検討する留学時期に影響はあるか」と質問したところ、「影響はない」との回答が5割ほどとなりました。

「就活ルール廃止」について賛成か



「就活ルール廃止」により、検討する留学時期に影響はあるか



留学ジャーナルの考察：

「就活ルールの廃止」による学生にとってのメリットとして、就活の時期を限定しないことで内定のチャンスが増えることや、時間の自由度が高まること、またそれにより留学に行きやすくなることなどが挙げられる。デメリットとしては、就活の長期化を不安に思う声や、学業に支障をきたすのではといった声が上がっている。

一方で、就活ルールはすでに形骸化していたため、廃止による影響はないと考える学生も多いようだ。